

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2019年12月12日(12.12.2019)



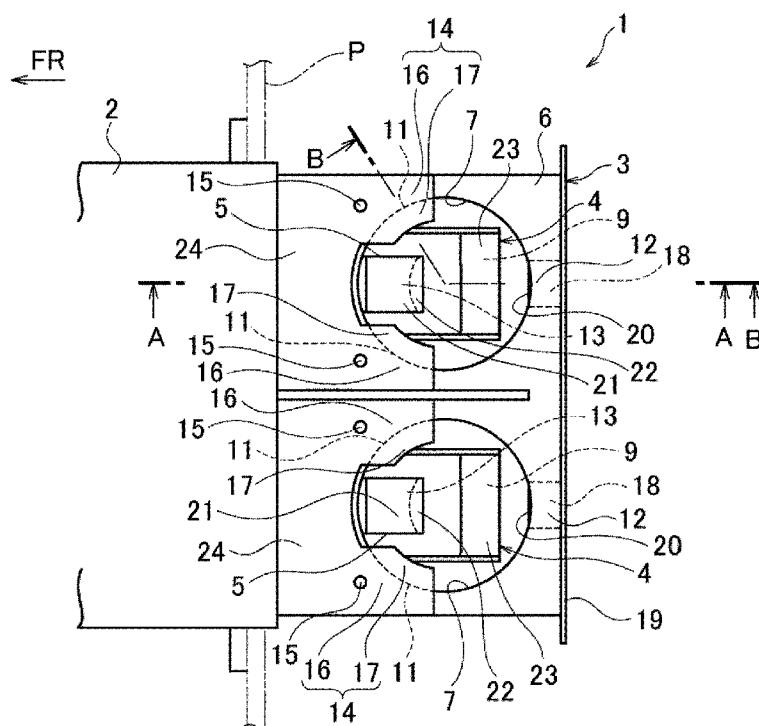
(10) 国際公開番号

WO 2019/235488 A1

- (51) 国際特許分類:
B60N 3/10 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2019/022216
- (22) 国際出願日: 2019年6月4日(04.06.2019)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2018-109360 2018年6月7日(07.06.2018) JP
- (71) 出願人: いすゞ自動車株式会社 (ISUZU MOTORS LIMITED) [JP/JP]; 〒1408722 東京都品川区南大井6丁目2番1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 岡本 良一 (OKAMOTO Ryouichi); 〒2520881 神奈川県藤沢市土棚8番地 いすゞ自動車株式会社 藤沢工場内 Kanagawa (JP).
- (74) 代理人: 日比谷 征彦, 外 (HIBIYA Yukihiro et al.); 〒1230843 東京都足立区西新井栄町一丁目19番31号 ザステージオ・イースト717 Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY,

(54) Title: CUP HOLDER

(54) 発明の名称: カップホルダ



(57) Abstract: A first facing portion and a second facing portion facing each other with a container insertion hole interposed therebetween are provided on a holder body. The base end of a first abutting portion is fixed to the first facing portion so as to overlap the first facing portion from above. The leading end of the first abutting portion protrudes into the container insertion hole. A planar second abutting portion which rises up below the container insertion hole is provided secured to the second facing portion. The first facing portion is a plate shape that is less prone to bending deformation,

MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,
NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA,
UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類：

- 一 国際調査報告（条約第21条(3)）

and the leading end of the first abutting portion is a flat plate that is thinner than the first facing portion and is prone to bending deformation. In a container mounting state in which the container is inserted through the container insertion hole and supported by a container mounting portion, the leading end of the first abutting portion bends downward and abuts on the side surface of the container to press the container toward the second abutting portion.

(57) 要約：容器挿通孔を挟んで対峙する第1対向部及び第2対向部がホルダ本体に設けられ、第1当接部の基端部が第1対向部に上方から重なって固定され、第1当接部の先端部が容器挿通孔へ突出し、第2対向部には容器挿通孔の下方で起立する面状の第2当接部が固定的に設けられる。第1対向部は、撓み変形し難い板状であり、第1当接部の先端部は、第1対向部よりも薄く撓み変形し易い平板状である。容器が容器挿通孔を挿通して容器載置部に支持された容器載置状態で、第1当接部の先端部は、下方へ撓んで容器の側面に当接し、容器を第2当接部側へ押圧する。

明 細 書

発明の名称： カップホルダ

技術分野

[0001] 本開示は、車両のカップホルダに関する。

背景技術

[0002] 特許文献 1 には、自動車等の車両に装備されるカップホルダが記載されている。このカップホルダにおいては、カップホルダを使用する場合に、カップホルダのトレイを格納ケースから車室内側へ引き出し、トレイに穿設された容器挿入孔内にカップを挿入する。容器挿入孔内には、ゴム板からなる保持部材の先端部が突出し、保持部材が弾性変形してカップの側面を押圧する。これにより、支持バーによって底部が支持されたカップの側面が保持部材の先端部に押圧され、容器挿入孔内でのカップのがたつきが抑制される。また、特許文献 1 には、トレイに保持部材が下方から重なって固定された状態が図示されている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：日本国特開平 5－9 2 7 3 4 号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] カップホルダ内での容器の振動の抑制効果は、容器の側面の横移動を規制する位置が低いほど低下する。つまり、容器の振動抑制効果は、容器に対する側方支持位置が低いほど低下する。また、容器の側面を横方向両側から挟んで保持する場合、一側の側方支持位置の高さと他側の側方支持位置の高さが相違する、つまり、両側の側方支持位置が高さ方向にオフセットしていると、容器の振動抑制効果が低下する。

[0005] 特許文献 1 のカップホルダでは、容器挿入孔が設けられたトレイ（ホルダ本体）にゴム板からなる保持部材が重なって固定されているため、保持部材

の先端部が下方へ大きく変位し、容器に対する側方支持位置が低くなるとともに、両側の側方支持位置が高さ方向にオフセットしている。このため、容器の振動を十分に抑制できない可能性がある。

[0006] 本開示の目的は、容器の振動抑制効果に優れたカップホルダを提供することである。

課題を解決するための手段

[0007] 本開示の第1の態様は、ホルダ本体の容器挿通孔に容器を上方から挿入することにより、容器が容器挿通孔を挿通した状態で容器載置部によって下方から支持されるカップホルダであって、容器挿通孔の一侧に位置する第1対向部と、容器挿通孔の他側に位置する第2対向部と、第1当接部と、第2当接部とを備える。第1対向部及び第2対向部は、ホルダ本体に設けられ、容器挿通孔を挟んで対峙する。

[0008] 第1当接部は、第1対向部に上方から重なって固定される基端部と、容器挿通孔へ突出する先端部とを一体的に有する。第1対向部は、撓み変形し難い板状であり、第1当接部の先端部は、第1対向部よりも薄く撓み変形し易い平板状である。第2当接部は、第2対向部に固定的に設けられ、少なくとも容器挿通孔の下方で起立する面状である。容器が容器挿通孔を挿通して容器載置部に支持された容器載置状態で、第1当接部の先端部は、下方へ撓んで容器の側面に当接し、容器を容器挿通孔の前記他側へ押圧する。

[0009] 上記構成では、容器載置状態の容器の側面（周面）は、下方に撓み変形した第1当接部の先端部と、起立する面状（平面状又は曲面状）の第2当接部とによって、容器挿通孔の前記一侧及び前記他側（第1対向部側及び第2対向部側）から挟まれる。第1対向部は、撓み変形し難い板状であり、第1当接部の基端部は、第1対向部に上方から重なって固定され、第1当接部の先端部は、第1対向部よりも撓み変形し易い平板状（例えば第1対向部よりも薄い板状）であって基端部から一体的に延びているので、先端部が下方へ撓み変形する際の基端部の下降が第1対向部によって確実に防止される。このため、先端部の下方への変位を小さく抑えることができ、容器に対する側方

支持位置の低下を抑制することができる。また、第2当接部を、少なくとも容器挿通孔の下方で起立する面状としたので、第1当接部の先端部と同じ高さ又は近い高さで第2当接部が容器の側面に当接（面接触）する。すなわち、容器挿通孔の前記一侧及び前記他側の側方支持位置を略同じ高さとすることができる。従って、容器載置状態の容器の振動を十分に抑制することができる。

[0010] また、容器挿通孔の下方で起立する面状の第2当接部を、容器挿通孔の全周域ではなく一部（容器挿通孔の前記他側）に対して設ければよいので、ホルダ本体の大型化を抑制することができる。

[0011] 本開示の第2の態様は、第1の態様のカップホルダであって、第2当接部は、第2対向部に対して固定された弾性部材の外面である。

[0012] 上記構成では、容器の側面（周面）が第1対向部側及び第2対向部側の双方から弾性支持されるので、容器の振動抑制効果が向上する。

[0013] 本開示の第3の態様は、第1又は第2の態様のカップホルダであって、第3対向部と、第3当接部とを備える。第3対向部は、容器挿通孔の前記一侧に配置され、初期位置から下方の退避位置へ移動可能にホルダ本体に支持されて初期位置に付勢され、初期位置で容器挿通孔に突出する。第3当接部は、第3対向部とともに移動可能に第3対向部に固定的に設けられ、少なくとも初期位置で第2対向部と対向する。

[0014] 容器を容器挿通孔に上方から挿入した場合、第3対向部及び第3当接部は、容器に押下され初期位置から退避位置へ移動して、容器載置状態への容器の降下を許容する。

[0015] 容器よりも小径な第2の容器を容器挿通孔に上方から挿入した場合、第3対向部及び第3当接部は、初期位置に維持された状態で、容器挿通孔を挿通して容器載置部に支持される第2容器載置状態への第2の容器の降下を許容する。第3当接部は、第2容器載置状態の第2の容器の側面に当接し、第2の容器を容器挿通孔の前記他側へ付勢する付勢部材である。

[0016] 上記構成では、容器（例えば太缶）を容器挿通孔に上方から挿入した場合

、第3対向部及び第3当接部は、容器に押下され初期位置から退避位置へ移動して、容器載置状態への容器の降下を許容し、容器載置状態の容器の側面は、第1の態様と同様に、下方に撓み変形した第1当接部の先端部と、起立する面状の第2当接部とによって、容器挿通孔の一侧及び他側から挟まれる。

[0017] また、容器よりも小径な第2の容器（例えば細缶）を容器挿通孔に上方から挿入した場合、第3対向部及び第3当接部は、初期位置に維持された状態で、容器挿通孔を挿通して容器載置部に支持される第2容器載置状態への第2の容器の降下を許容する。第3当接部は、第2容器載置状態の第2の容器の側面に当接し、第2の容器を第2当接部に向けて付勢する付勢部材であるので、第2容器載置状態の第2の容器の側面は、第3当接部と起立する面状の第2当接部とによって、容器挿通孔の前記一侧及び前記他側から挟まれる。

[0018] 従って、外径の相違する容器と第2の容器とをカップホルダによって選択的に支持することができる。また、第2の容器の場合、第2容器載置状態の第2の容器の側面は、第3当接部によって第2当接部に向けて付勢され、第3当接部と起立する面状の第2当接部とによって、容器挿通孔の前記一侧及び前記他側から挟まれるので、第2の容器の振動を確実に抑制することができる。

[0019] 本開示の第4の態様は、第1～第3の態様のカップホルダであって、容器載置部の上面に第2の弾性部材が固定されている。

[0020] 上記構成では、容器載置状態の容器又は第2容器載置状態の第2の容器が下方から弾性支持されるので、容器又は第2の容器の振動抑制効果が向上する。

発明の効果

[0021] 本開示のカップホルダによれば、容器の振動を確実に抑制することができる。

図面の簡単な説明

[0022] [図1]図1は、本開示の一実施形態に係るカップホルダを上方から見た平面図である。

[図2]図2は、カップホルダの収納状態を示す側断面図である。

[図3]図3は、大径の容器を保持する場合のトレイ及びフラップの状態を示す図1のA-A矢視断面図である。

[図4]図4は、大径の容器を保持した状態を示す図1のB-B矢視断面図である。

[図5]図5は、小径の容器を保持する場合のトレイ及びフラップの状態を示す図1のA-A矢視断面図である。

発明を実施するための形態

[0023] 以下、本開示の一実施形態について図面を参照して詳細に説明する。なお、以下の説明において、ホルダ本体の格納方向を前方、引出方向を後方、前方を向いた状態での左右を左右方向として説明し、各図の矢印F Rは前方を示す。なお、本実施形態のカップホルダは、格納方向が車両前方と略一致するように配置される。

[0024] 本実施形態に係るカップホルダ1は、外径の異なる2種類の飲料容器C 1、C 2（図3及び図5参照）に対応可能に構成され、車両の室内に配置されて使用される。大径の容器（容器）C 1は例えば太缶であり、小径の容器（第2の容器）C 2は例えば細缶である。

[0025] 図1～図3に示すように、カップホルダ1は、ケース2と、ホルダ本体3と、左右のトレイ4と、左右のフラップ5とから概略構成され、これらは硬質樹脂材によって形成されている。本実施形態のケース2は、車両のインストルメントパネルPの前方内部に組み込まれてインストルメントパネルPに固定され、ホルダ本体3は、前方の収納位置（図2参照）と後方の使用位置（図1及び図3参照）との間を前後方向にスライド移動自在にケース2に支持される。カップホルダ1を使用して容器C 1、C 2を保持する場合、収納位置のホルダ本体3をケース2から後方に引出して使用状態とし、使用後に収納する場合、使用位置のホルダ本体3を前方に押込んで収納状態とする。

なお、ケース 2、ホルダ本体 3、トレイ 4 及びフラップ 5 を、樹脂以外の材料によって形成してもよい。また、ケース 2 をインストルメントパネル P 以外（例えば、車室内に設けられる各種のコンソールや座席側等）に組み込んで固定してもよい。

[0026] ホルダ本体 3 は、使用状態でケース 2 外へ露出して略水平に保持される平板状の上トレイ部 6 を有する。上トレイ部 6 には、大径の容器 C 1 よりも僅かに大きい円形状の 2 つの容器挿通孔 7 が左右に並んで形成され、左右のトレイ 4 と左右のフラップ 5 とは、左右の容器挿通孔 7 にそれぞれ対応してホルダ本体 3 に取付けられている。なお、左右の容器挿通孔 7 の大きさや形状を異ならせてもよく、1 つ又は 3 つ以上の容器挿通孔 7 を形成してもよい。

[0027] 上トレイ部 6 は、左右の容器挿通孔 7 に対してそれぞれ 2 箇所の第 1 対向部 1 1 と 1 箇所の第 2 対向部 1 2 と（左右合わせて 4 箇所の第 1 対向部 1 1 と 2 箇所の第 2 対向部 1 2 と）を有し、第 1 対向部 1 1 及び第 2 対向部 1 2 は、それぞれ容器挿通孔 7 の周縁部を構成する。第 1 対向部 1 1 は、容器挿通孔 7 の前側（一側）の左右に位置し、第 2 対向部 1 2 は、容器挿通孔 7 の後側（他側）の略中央に位置し、第 1 対向部 1 1 と第 2 対向部 1 2 とは、容器挿通孔 7 を挟んで対峙する。また、第 1 対向部 1 1 を含む容器挿通孔 7 の周縁部は、撓み変形し難い板状である。

[0028] トレイ 4 の前端部は、回転軸 8 を中心として回転可能にホルダ本体 3 に支持される。回転軸 8 は、容器挿通孔 7 の前方であって上トレイ部 6 の下方で左右に延び、トレイ 4 の後端部には、平板状の容器載置部 9 が一体形成されている。回転軸 8 を中心としたトレイ 4 の傾動範囲は、容器載置部 9 が容器挿通孔 7 に近接する格納位置（図 2 参照）と、容器載置部 9 が格納位置から下降した展開位置（図 3 及び図 5 参照）との間に規制される。展開位置の容器載置部 9 の上面は、容器挿通孔 7 の下方で略水平となり、容器挿通孔 7 を挿通する容器 C 1、C 2 の底面を下方から支持する。ホルダ本体 3 の収納位置への移動（使用状態から収納状態への移行）は、トレイ 4 を格納位置とすることによって可能となり、ホルダ本体 3 を収納位置から使用位置へ移動す

ると、トレイ 4 は、自重によって展開位置へ下降する。なお、トレイ 4 を格納位置へ付勢する板バネやコイルバネ等の付勢部材をホルダ本体 3 とトレイ 4 との間に介在させてもよい。

[0029] フラップ 5 の前端部は、回転軸 10 を中心として回転可能にホルダ本体 3 に支持され、回転軸 10 は、容器挿通孔 7 の前方であって上トレイ部 6 の下方で左右に延びる。フラップ 5 は、容器挿通孔 7 と略同高さで略水平となる初期位置（図 2 及び図 5 参照）から下方の退避位置（図 3 参照）へ回転軸 10 を中心として傾動可能であり、フラップ 5 の上方への傾動は、初期位置までに規制されている。フラップ 5 は、ホルダ本体 3 とフラップ 5 との間に介在する板バネやコイルバネ等の付勢部材（図示省略）によって、初期位置へ常時付勢されている。

[0030] フラップ 5 は、容器挿通孔 7 の前側の略中央（2 箇所の第 1 対向部 11 の間）に配置され、初期位置で容器挿通孔 7 に突出する平板状の第 3 対向部 13 を一体的に有する。第 3 対向部 13 の後端面は、円弧状に凹む湾曲面である。フラップ 5（第 3 対向部 13）の突出量は、小径の容器 C 2 の外径に合わせて設定される。

[0031] 上トレイ部 6 の上面の前側領域には、所望の硬さを有する樹脂製平板状の可撓板 24 が広範囲に亘って上方から重ねられ、ビス 15 による締結及び接着剤によって固定されている。可撓板 24 は、左右の第 1 当接部 14 を有し、第 1 当接部 14 は、第 1 対向部 11 に上方から重なって固定される基端部 16 と、基端部 16 から延びて容器挿通孔 7 へ突出する先端部 17 とを一体的に有する。先端部 17 は、上トレイ部 6 の第 1 対向部 11 よりも薄く撓み変形し易い平板状であり、先端部 17 の端縁は、円弧状に凹むように湾曲している。なお、1 つの容器挿通孔 7 に対して設ける第 1 当接部 14 の数は、1 つであってもよく、3 つ以上であってもよい。また、1 つの第 1 当接部 14 に対して 1 枚の可撓板（例えば、左右の第 1 当接部 14 に対して左右の可撓板）を設けてもよい。

[0032] 第 2 対向部 12 の下方には、弾性樹脂製のブロック状のパッド（弾性部材

）１８が配置され固定されている。パッド１８の上面は上トレイ部６の下面に接着され、係る状態でパッド１８の後面はホルダ本体３の前板部１９の前面に近接又は接触する。パッド１８の前面は、第２対向部１２に固定的に設けられ、容器挿通孔７の下方で起立する面状（平面状又は曲面状）の第２当接部２０を構成する。

[0033] フラップ５の第３対向部１３には、不織布からなり所望の弾力を有するフェルト（付勢部材）２１が接着等によって固定されている。フェルト２１のうち第３対向部１３の後端面を覆う部分は、初期位置で第２対向部１２と対向する第３当接部２２を構成する。また、トレイ４の容器載置部９の上面には、弾性樹脂製の厚板状のクッション（第２の弾性部材）２３が接着等によって固定されている。

[0034] 大径の容器Ｃ１を容器挿通孔７に上方から挿入すると、フラップ５（第３対向部１３及び第３当接部２２）は、容器Ｃ１に押下され初期位置から退避位置へ移動して、容器載置状態への容器Ｃ１の降下を許容する（図３参照）。容器Ｃ１が容器載置部９に支持された容器載置状態では、可撓板２４の左右の第１当接部１４の先端部１７は、下方へ撓んで容器Ｃ１の側面に当接し、容器Ｃ１を後方へ押圧する（図４参照）。

[0035] 小径の容器Ｃ２を容器挿通孔７に上方から挿入すると、フラップ５（第３対向部１３及び第３当接部２２）は、初期位置に維持された状態で、第２容器載置状態への容器Ｃ２の降下を許容する（図５参照）。容器Ｃ２が容器載置部９に支持された第２容器載置状態では、第３当接部２２は、容器Ｃ２の側面に当接し、容器Ｃ２を後方へ付勢する。

[0036] 本実施形態によれば、容器載置状態の大径の容器Ｃ１の側面（周面）は、下方に撓み変形した可撓板２４（第１当接部１４）の先端部１７と、起立する面状の第２当接部２０とによって、容器挿通孔７の前後（第１対向部１１側及び第２対向部１２側）から挟まれる。第１対向部１１は、撓み変形し難い板状であり、第１当接部１４の基端部１６は、第１対向部１１に上方から重なって固定され、第１当接部１４の先端部１７は、第１対向部１１よりも

撓み変形し易い薄い平板状であって基端部 16 から一体的に延びているので、先端部 17 が下方へ撓み変形する際の基端部 16 の下降が第 1 対向部 11 によって確実に防止される。このため、先端部 17 の下方への変位を小さく抑えることができ、容器 C1 に対する側方支持位置の低下を抑制することができる。また、第 2 当接部 20 を、容器挿通孔 7 の下方で起立する面状としたので、第 1 当接部 14 の先端部 17 と同じ高さ又は近い高さで第 2 当接部 20 が容器 C1 の側面に当接（面接触）する。すなわち、容器挿通孔 7 の前側及び後側の側方支持位置を略同じ高さとすることができる。従って、容器載置状態の容器 C1 の振動を十分に抑制することができる。

[0037] 容器載置状態の大径の容器 C1 の側面は、前側左右の第 1 当接部 14 と、後側中央の第 2 当接部 20 とによって 3 方向から挟むので、2 方向から挟む場合に比べて容器 C1 の保持状態が安定する。

[0038] パッド 18（第 2 当接部 20）を、容器挿通孔 7 の全周域ではなく一部（容器挿通孔 7 の後側）に設けているので、格納位置のトレイ 4 の後端部（容器載置部 9）とパッド 18 とが干渉し難い。従って、パッド 18 との干渉を避けるために格納位置の容器載置部 9 を容器挿通孔 7 から下方に大きく離間させる必要性がなく、格納状態のコンパクト化に寄与する。

[0039] 第 2 容器載置状態の小径の容器 C2 の側面は、第 3 当接部 22 によって第 2 当接部 20 に向けて付勢され、第 3 当接部 22 と起立する面状の第 2 当接部 20 とによって、容器挿通孔 7 の前後から挟まれるので、容器 C2 の振動を確実に抑制することができる。

[0040] さらに、容器載置状態の容器 C1 又は第 2 容器載置状態の容器 C2 がクッション 23 によって下方から弾性支持されるので、容器 C1, C2 の振動抑制効果が向上する。

[0041] 以上、本開示について、上記実施形態に基づいて説明を行ったが、本発明は上記実施形態の内容に限定されるものではなく、当然に本開示を逸脱しない範囲で適宜変更が可能である。すなわち、この実施形態に基づいて当業者等によりなされる他の実施形態、実施例および運用技術等は全て本発明の範

疇に含まれることは勿論である。

[0042] 例えば、上記実施形態では収納タイプのカップホルダについて説明したが、非収納タイプのカップホルダであってもよい。

[0043] 本出願は、2018年6月7日付で出願された日本国特許出願（特願2018-109360）に基づくものであり、その内容はここに参照として取り込まれる。

産業上の利用可能性

[0044] 本開示のカップホルダは、様々な車両に適用可能である。

符号の説明

[0045] 1 : カップホルダ
2 : ケース
3 : ホルダ本体
4 : トレイ
5 : フラップ
6 : 上トレイ部
7 : 容器挿通孔
8, 10 : 回転軸
9 : 容器載置部
11 : 第1対向部
12 : 第2対向部
13 : 第3対向部
14 : 第1当接部
15 : ビス
16 : 第1当接部の基端部
17 : 第1当接部の先端部
18 : パッド（弾性部材）
19 : ホルダ本体の前板部
20 : 第2当接部
21 : フェルト（付勢部材）

2 2 : 第 3 当接部

2 3 : クッション (第 2 の弾性部材)

2 4 : 可撓板

C 1 : 大径の容器 (容器)

C 2 : 小径の容器 (第 2 の容器)

P : インストルメントパネル

請求の範囲

- [請求項1] ホルダ本体の容器挿通孔に容器を上方から挿入することにより、前記容器が前記容器挿通孔を挿通した状態で容器載置部によって下方から支持されるカップホルダであって、
- 前記ホルダ本体に設けられ前記容器挿通孔を挟んで対峙する、前記容器挿通孔の一側に位置する第1対向部及び前記容器挿通孔の他側に位置する第2対向部と、
- 前記第1対向部に上方から重なって固定される基端部と、前記容器挿通孔へ突出する先端部とを一体的に有する第1当接部と、
- 前記第2対向部に固定的に設けられ、少なくとも前記容器挿通孔の下方で起立する面状の第2当接部と、を備え、
- 前記第1対向部は、撓み変形し難い板状であり、
- 前記第1当接部の前記先端部は、前記第1対向部よりも薄く撓み変形し易い平板状であり、
- 前記容器が前記容器挿通孔を挿通して前記容器載置部に支持された容器載置状態で、前記第1当接部の前記先端部は、下方へ撓んで前記容器の側面に当接し、前記容器を前記容器挿通孔の前記他側へ押圧する
- ことを特徴とするカップホルダ。
- [請求項2] 請求項1に記載のカップホルダであって、
- 前記第2当接部は、前記第2対向部に対して固定された弾性部材の外面である
- ことを特徴とするカップホルダ。
- [請求項3] 請求項1又は請求項2に記載のカップホルダであって、
- 前記容器挿通孔の前記一側に配置され、初期位置から下方の退避位置へ移動可能に前記ホルダ本体に支持されて前記初期位置に付勢され、前記初期位置で前記容器挿通孔に突出する第3対向部と、
- 前記第3対向部とともに移動可能に前記第3対向部に固定的に設け

られ、少なくとも前記初期位置で前記第2対向部と対向する第3当接部と、を備え、

前記容器を前記容器挿通孔に上方から挿入した場合、前記第3対向部及び前記第3当接部は、前記容器に押下され前記初期位置から前記退避位置へ移動して、前記容器載置状態への前記容器の降下を許容し、

前記容器よりも小径な第2の容器を前記容器挿通孔に上方から挿入した場合、前記第3対向部及び前記第3当接部は、前記初期位置に維持された状態で、前記容器挿通孔を挿通して前記容器載置部に支持される第2容器載置状態への前記第2の容器の降下を許容し、

前記第3当接部は、前記第2容器載置状態の前記第2の容器の側面に当接し、前記第2の容器を前記容器挿通孔の前記他側へ付勢する付勢部材である

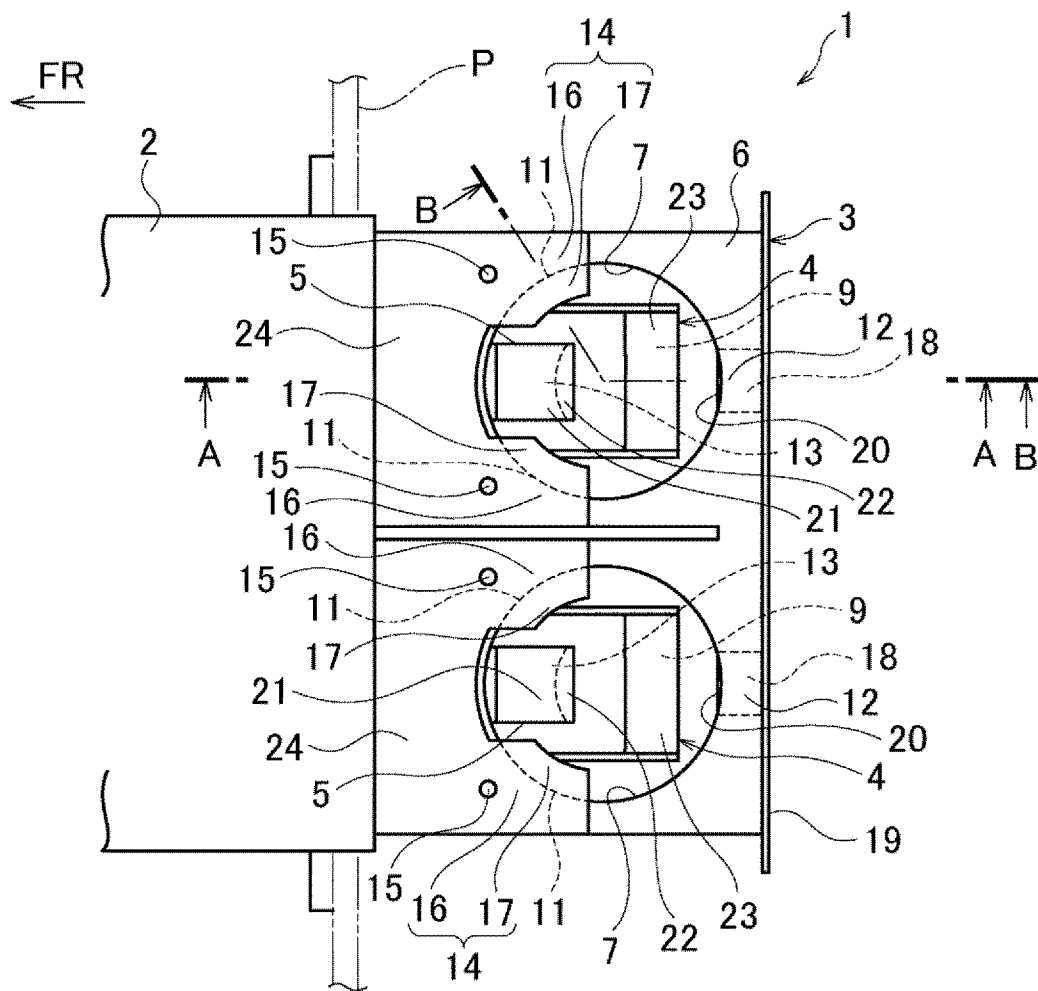
ことを特徴とするカップホルダ。

[請求項4]

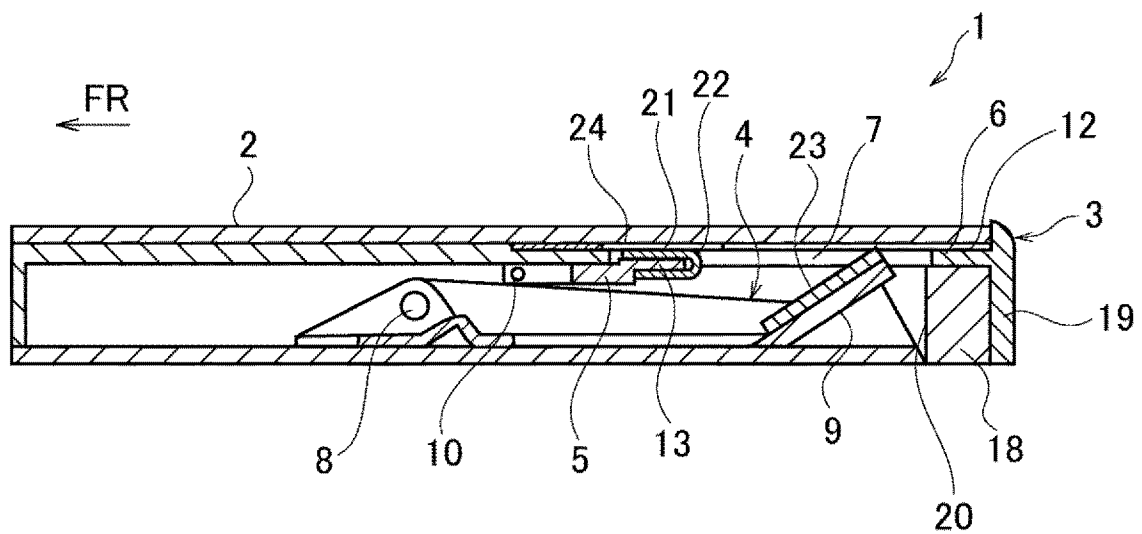
請求項1～請求項3の何れか1項に記載のカップホルダであって、前記容器載置部の上面に第2の弾性部材が固定されている

ことを特徴とするカップホルダ。

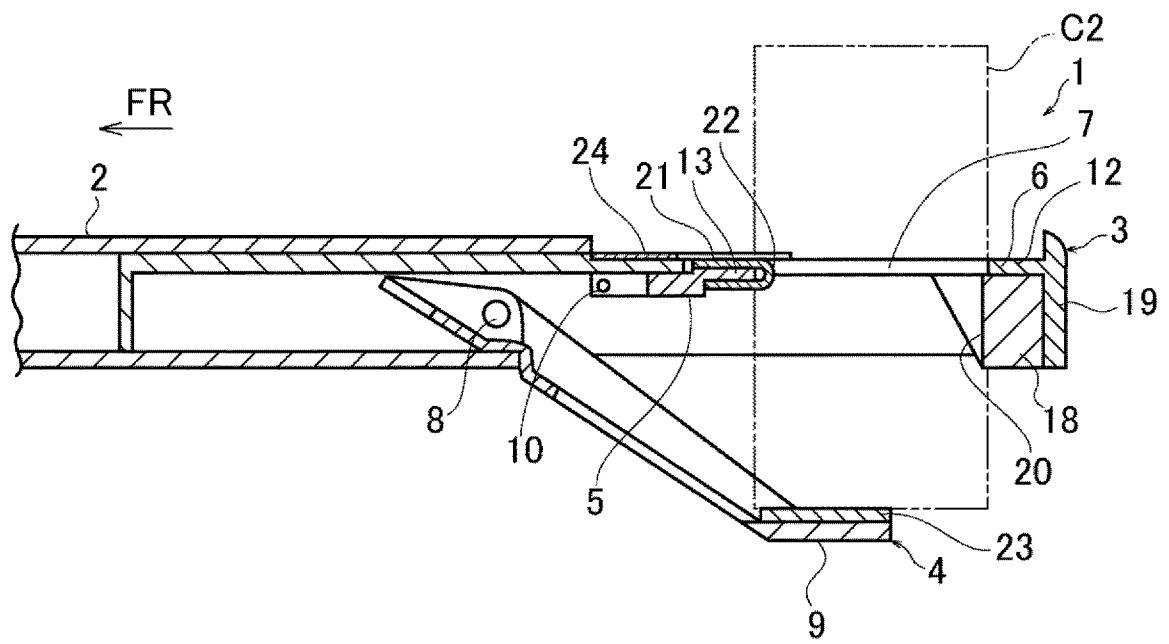
[図1]



[図2]



[図5]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2019/022216

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl. B60N3/10 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl. B60N3/00-3/18, B60R7/00-7/14

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2019
Registered utility model specifications of Japan	1996-2019
Published registered utility model applications of Japan	1994-2019

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 9-169235 A (NIFCO INC.) 30 June 1997, paragraphs	1
Y	[0008]-[0016], fig. 1-6 (Family: none)	2, 4
A		3
Y	CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 69083/1993 (Laid-open No. 37787/1995) (HINO MOTORS, LTD.) 11 July 1995, paragraph [0010], fig. 1-3 (Family: none)	2
Y	CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 90828/1991 (Laid-open No. 40030/1993) (TOYOTA GOSEI CO., LTD.) 28 May 1993, paragraph [0013], fig. 2-3 (Family: none)	4
A	JP 9-58323 A (KOJIMA PRESS INDUSTRY CO., LTD.) 04 March 1997 (Family: none)	1-4
A	CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 12064/1993 (Laid-open No. 65085/1994) (KATO HATSUJO INC.) 13 September 1994 (Family: none)	1-4



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
05 August 2019 (05.08.2019)

Date of mailing of the international search report
20 August 2019 (20.08.2019)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2019/022216

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 9-11 790 A (ISUZU MOTORS LTD.) 14 January 1997 (Family: none)	1-4
A	JP 10-324188 A (HINO MOTORS, LTD.) 08 December 1998 (Family: none)	1-4

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. B60N3/10(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. B60N3/00-3/18, B60R7/00-7/14

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2019年
日本国実用新案登録公報	1996-2019年
日本国登録実用新案公報	1994-2019年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y A	JP 9-169235 A (株式会社ニフコ) 1997.06.30, 段落 [0008] - [0016], 第1-6図 (ファミリーなし)	1 2, 4 3
Y	日本国実用新案登録出願 5-69083 号 (日本国実用新案登録出願公開 7-37787 号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録した CD-ROM (日野自動車工業株式会社) 1995.07.11, 段落 [0010], 第1-3図 (ファミリーなし)	2

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

05.08.2019

国際調査報告の発送日

20.08.2019

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

森林 宏和

3 R

3025

電話番号 03-3581-1101 内線 3372

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	日本国実用新案登録出願 3-90828 号(日本国実用新案登録出願公開 5-40030 号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録した CD-ROM (豊田合成株式会社) 1993.05.28, 段落 [0 0 1 3], 第 2 - 3 図 (ファミリーなし)	4
A	JP 9-58323 A (小島プレス工業株式会社) 1997.03.04 (ファミリーなし)	1-4
A	日本国実用新案登録出願 5-12064 号(日本国実用新案登録出願公開 6-65085 号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録した CD-ROM (加藤発条株式会社) 1994.09.13 (ファミリーなし)	1-4
A	JP 9-11790 A (いすゞ自動車株式会社) 1997.01.14 (ファミリーなし)	1-4
A	JP 10-324188 A (日野自動車工業株式会社) 1998.12.08 (ファミリーなし)	1-4